

氏名(本籍)	梅田忠敬(茨城県)
学位の種類	博士(医学)
学位記番号	博甲第5839号
学位授与年月日	平成23年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	ストレス対処能力が労働者の精神的健康度に与える影響に関する労働衛生学的研究
主査	筑波大学教授 博士(医学) 土屋尚之
副査	筑波大学教授 博士(医学) 前野哲博
副査	筑波大学教授 薬学博士 熊谷嘉人
副査	筑波大学教授 博士(医学) 望月昭英

論文の内容の要旨

(目的)

わが国では1990年代以降、労働者のメンタルヘルスの悪化が指摘されている。これに対し、行政も様々な関連施策を打ち出してきているが、未だ有効な改善は見られていない。従来、日本の労働衛生の現場で行われてきたメンタルヘルスについての研究は、職業性ストレスに焦点をあてたものが多く、これらに基づいた二次予防中心の対策ではその効果が限定的であった。こうした背景の中で、健康と生産性が両立する活気ある職場作りを目標とした一次予防の重要性が指摘されており、そのためには、職業性ストレスのみならず、個体のストレス対処能力にも注目する必要がある。しかし、個体のストレス対処能力を反映する首尾一貫感覚(Sense of Coherence; SOC)に焦点をあてた包括的な労働者のメンタルヘルス対策に関する研究は、日本ではほとんど行われていない。

申請者は、本研究において、まず、大規模横断調査を実施し、各年代別の職業性ストレスやストレス対処能力、精神的健康度を概観し、多変量解析によりストレス対処能力と精神的健康度の関連を明らかにすることを第1の目的とした。さらに、その結果をふまえ、調査同意の得られた民間企業において縦断調査を実施し、ストレス対処能力が1年後の精神的健康度に与える影響について明らかにすることを第2の目的とした。

(対象と方法)

・筑波研究学園都市における大規模横断調査

申請者は、2006年11月に、筑波研究学園都市交流協議会に加盟する機関の職員を対象に行われた無記名自記式質問紙による横断調査の結果を解析した。対象者は20,742名で、回収数12,009名(回収率:57.9%)であった。調査内容は、職員の基本属性、職業性ストレス簡易調査票(Brief Scales for Job Stress; BSJS)、首尾一貫感覚(Sense of Coherence; SOC)、自己評価式抑うつ尺度(Self-Rating Depression Scale; SDS)であった。

・民間企業における1年間の縦断調査

申請者は、医薬品製造・販売会社グループ全社員を対象に、記名式自記式質問紙を用い、第1回調査を

2008年6月(対象:2,744名)、第2回調査を2009年6月(対象:2,638名)に実施した。回収数は第1回調査時2,699名(回収率:98.4%)、第2回調査時2,579名(同:97.8%)であった。第1回調査時は基本属性のほか、BSJS、SOC、心理的ストレス反応(Psychological stress reactions from the Brief Job Stress Questionnaire; PSRs)を、第2回調査時は基本属性とPSRsをそれぞれ調査し、ストレス対処能力が1年後の精神的健康度へ与える影響を検討した。

(結果)

大規模横断研究では、労働者の職場環境要因である職業性ストレスが、30歳代・40歳代において、ほかの年代と比較して有意に高い一方で、SDS得点によって評価される精神的健康度は若い世代ほど悪いことが明らかになった。また、SDS得点を従属変数とした重回帰分析により、SOCが標準化偏回帰係数-0.53の最も高い寄与度を示すことが明らかになった。

縦断研究では、第一回調査時のSOCをもとに、解析対象集団を3群にわけて解析したところ、SOC低値群は他の2群(SOC中庸群・高値群)と比較してBSJSの得点が有意に悪いことが見いだされた。また、1年後にPSRsがハイリスク化した群の割合は、SOC低値群において、他2群と比較して有意に高いことが見いだされた。PSRsのハイリスク化に関するSOCの影響は、SOC高値群と比較したとき、SOC低値群のオッズ比は6.35($P<0.001$)、SOC中庸群のオッズ比は1.48($P=0.42$)であった。

(考察)

従来、国内において行われてきた職域のメンタルヘルス対策は、長時間労働者に対する面接指導の実施徹底や産業保健スタッフ等の事業場内体制の整備などといった、職場環境要因の調整に主眼が置かれていた。申請者は、職場環境要因は20歳代が30歳代・40歳代に比べ負荷が低かった一方、精神的健康度は20歳代が最も悪いとの今回の横断調査の結果から、単に職場環境要因のみへの対策では十分な心の健康問題の予防効果は得られず、個人のストレス対処能力へも働きかける必要があるのではないかと考察している。

また、縦断研究における、ストレス対処能力が1年後の精神的健康度を予測する因子であることを示す結果は、フィンランドにおける先行研究の結果を支持するものであり、メンタルヘルス不全発症を未然に防ぐという一次予防的観点から、SOCが低い群に対する対策を行う必要があるのではないかと考察している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

大規模横断研究において、個体のストレス対処能力が精神的健康度を規定する重要な因子であることを見いだしたのみならず、縦断研究により、ストレス対処能力の指標であるSOCが1年後の精神的健康度に影響することを示した点は、メンタルヘルス不全の一次予防におけるSOCの重要性を示す点で説得力をもち、労働衛生学研究において重要な知見と考えられるのみならず、将来的に、職場におけるメンタルヘルス対策の実践の場面においても、重要な意義を有すると考えられる。論文は、全般にわたり、丁寧かつ詳細に書かれており、研究の背景に関する記述は特に充実している。解析結果の考察、限界と課題、提言も、科学的論理性を持ってしっかり書かれており、高く評価できる。

よって、著者は博士(医学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。